

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2013～2017

課題番号：25301039

研究課題名(和文) 海外日本人社会における移民主体の変容とコミュニティの再形成に関する経験的研究

 研究課題名(英文) The Empirical Study on the Change of Immigrants and Re-building of their
Community in Japanese Societies Abroad

研究代表者

吉原 直樹 (Yoshihara, Naoki)

横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・教授

研究者番号：40240345

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：インドネシアの海外日本人社会にみるかぎり、移民主体は長い間戦前からのコロニアル体制下の(国の施策によって移動した)「国策移民」ポスト・コロニアル下の(企業の都合で移動した)「企業移民」が中心であった。またコミュニティも日本国内のコミュニティを持ち込んだもの、あるいはそれと相同的なものが支配的であった。

しかし2000年をまたいで、移民主体がそれまでの「企業移民」から(自らの意志で移動した)「ライフスタイル移民」へとシフトするようになっている。日本人社会も日本人会中心のものから日本人会もその一つである(one of them)多中心的なものに変化している。

研究成果の概要(英文)：As for Japanese societies in Republic of Indonesia, they have been largely made up of 'national immigrants' under Japanese colonial rule and 'corporate immigrants under the post-colonial rule.' Communities in those societies were either direct applications of Japanese domestic communities or analogous to them.

In 2000 years, however, the turns on those axis of the from dependent 'corporate immigrants' to autonomous 'life-style immigrants' came to be seen broadly in Japanese societies. And Japanese societies themselves are not centered on Japan Club, but multi-centered.

研究分野：社会学

キーワード：海外日本人社会 国策移民 企業移民 ライフスタイル移民 コミュニティ再形成

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバル化の進展とともに国境の壁が低くなり、社会全体に流動性がたかまるなかで、国民国家の存在を前提としていた移民社会にどのような変化が生じているのかを、移民主体およびコミュニティの変容に照準して明らかにするという問題関心が研究の前提となっている。

(2) 上記(1)を通して従来の移民研究にとどまらないモビリティーズ・スタディーズの可能性と課題を追求するという問題意識が研究の水脈をなしている。

2. 研究の目的

(1) インドネシアの3都市をフィールドにして海外日本人社会における主体(日本人移民)の性格変容とコミュニティ再形成の動きを、グローバル化(とりわけグローバル・ツーリズム)の進展とともに多層化し分極化するヒトの移動(モビリティ)を念頭においてあきらかにする。なおその際、ポストコロナルの位相がいかなる影をおとしているかを複眼的に見据える。

(2) グローバルネットワークにおいて拠点的機能を担いつつある日本人社会の担い手層/リーダー層が、[1]さまざまなリスクに遭遇しながらセーフティネットを構築する様子をコミュニティ再形成の動きに照準してあきらかにし、さらに[2]そうしたコミュニティ再形成の動きの確認を通して海外における日本人移民およびコミュニティのグローバルな世界における「立ち位置」(position)と今後の変容の方向をさぐる。

3. 研究の方法

(1) 3都市のうち、ジャカルタおよびジョグジャカルタの日本人社会は、既存文献・資料調査によって戦前からの部厚い伝統があり、Japan club 主導の日本人社会は今日まで大筋のところでは変わっていないことがわかった。そこで変転著しい、しかもかなり特異な社会構成上の特徴を示しているバリの日本人社会に照準して、他の2都市の日本人社会と比較しながらその実相の解明につとめた。具体的には日本人会およびこれと異他的に交わる複数の日本人ネットワーク組織をフィールドの中心に据えて、中規模のアンケート調査とヒヤリング(多くはスノーボール調査にもとづく)そして可能なかぎりの既存文献・資料調査を通してあきらかにした。

(2) 以上の調査によって得られたさまざまな findings を総合して、[1]グローバル化の進展とともにあらわれたボーダレスな移動に符節を合わせた「移民の新たな形態」、[2]そうした移民によってうながされた「日本人社会の転態」、[3]そこに伏在している「既存コミュニティとセーフティネットワ

ーク構築に向けられた各種ネットワーク組織との分立と交差の過程」、[4]上記[3]の過程と共進して立ちあらわれる、「多様な主体の『節合』(articulation)からなるコミュニティ・ソリューションの具体相」、最後に[5]以上の[1]から[4]の分析より析出される「人びとのセーフティネットワークの可能態」、をあきらかにした。

4. 研究成果

(1) 海外日本人社会のありようは、それが立地/布置構成する都市のコロニアル/ポストコロニアルの深度とグローバル化の進展の度合いによって大きく異なってくる。インドネシアの海外日本人社会についていうと、ジャカルタおよびジョグジャカルタの日本人社会は日本の植民地体制の構築とともに形成・発展し、戦後はそれが開発主義体制「新しい国際分業」(NIDL)体制に引き継がれていく/組み込まれていくなかで企業主導の日本人社会へと形態転化をとげた。そしてきわめて権威主義的な日本人社会ができあがることになった。これにたいして、バリ日本人社会は事実上戦後立ちあらわれたものである。たしかにその嚆矢は開発主義体制をにない背後からささえてきた JICA によって「部分的に」きりひらかれたものであるが、あきらかにコロニアルとの断絶の上にある。バリ日本人社会が企業社会と必ずしも輻輳しないのはこうした点と密接に関連している。しかしグローバル・ツーリズムの進展は日本人社会をポスト・コロニアルの新たな地層に組み込みつつあり、今後、ジャカルタやジョグジャカルタの日本人社会と大きく共振する可能性があることは否定できない。

(2) 日本人社会を構成してきた移民に関していうと、ジャカルタおよびジョグジャカルタの場合、戦前からの「国策移民」/「企業移民」、そして戦後の「企業移民」が中心をなしてきた。いずれも強制もしくは半強制的移動によってもたらされたものであるが、「クニ」や「カイシャ」がかれらの精神的なバックボーンをなしてきた。そして Japan club が常に中心をなし、今日に至っている。Japan club の位階秩序はそのまま日本人社会のそれをなしてきた。この基調はいまも変わっていない。

他方、バリでは、「企業移民」とは系を異にする「ライフスタイル移民」が日本人社会の中心をなしている。あるいはそうしたかれら/かの女らがバリの日本人社会の多中心化の担い手になっている。このことは日本人会の構成のありようにも深い影をおとしている。ジャカルタおよびジョグジャカルタの Japan club と比較してすぐに気づくことは、バリの日本人会の担い手層が大企業中心のネットワークの外にいる人たちであることだ。しかしこれは固定的、類型的にとらえるべきではない。

(3) バリの日本人会が立ち上がったのは1970年代前半である。その際、JICAの空港事業にかかわった人びとが立ち上げに参与したことは否定できないが、草創期のメンバーはバリ人と結婚した日本女性や自営業をいとなむためにバリにわたった人びとであった。これらの人びとは基本的に自分の意思でバリに渡った人たちである(だからもともとフットワークの軽い移民であったのである)。そして日本人社会の第1世代を構成した人びとであった。それゆえ日本人社会は日本人会中心にまわった。こうした日本人会を核とする日本人社会は、1980年代から90年代前半にたちあられた第2世代に引き継がれた。この第2世代の中心となったのは、依然としてバリ人と結婚した女性たちであるが、注目されるのはかの女たちの多くが独立自営的なビジネスを営んでおり、その経験が日本人会の運営に活かされたことである。ここではジャカルタやジョグジャカルタのような名望家/役職型のリーダーシップではなく、ローカルに底礎する経営型のリーダーシップがみられたことである。そしてセーフティネットの構築にたいして主導的な役割を果たした。

(4) しかし90年代後半から2000年代になると、グローバル・ツーリズムのいっそうの進展とともに、よりフットワークの軽い「ライフスタイル移民」、とくに女性たちがバリに移動してくるようになる。かの女らのかなりの部分は国際結婚をした人たちであったが、第2世代の人たちとは生活様式や行動様式が根本的に違ってくる。第2世代の人びとはフットワークが軽いとはいえ、バリにくることはある意味で「命がけ」であった。しかし第3世代の人びとは、国境の往来はいとも簡単になっている。「アイ・ラブ・バリ」だが、もうまくいかなかったら帰ればよい。そういった態度は、日本人会にたいして距離をもつことに象徴的にあらわれている(表1参照)。

もちろん第3世代にとっても、セーフティネットを構築することは異文化で生活する上で欠かせない。しかしそれを単一の回路にもとめない。必要に応じてローカルだけでなく、グローバルなネットワークにアクセスし、さまざまな情報を手にする。第3世代は日本人会を意図的に忌避するわけではないが、第2世代までが日本人会にもとめたような強い紐帯/アイデンティティをもとめない。あげればきりがないが、ママの会、半熟の会、バリ・クリーナップの会、バリに木を植える会、テニスサークルの会、等に多重的にゆるやかに参加し、「弱い紐帯」を維持しながら、自分たちの裾野を拡げている。第3世代にとって、日本人会はこれら組織の横並びの一つ、いわゆる one of them でしかない。個人化した生活を肯定した上で、あえてコミュニティ

というなら、ネットワーク化した、境界のないコミュニティを形成しているといえる。ちなみに、日本人会はよくも悪くも内に閉じたメンバーシップの上にある。またそうした点で地域コミュニティに準ずるものとしてある。

表1 移民主体の変容

	バリ到来時期	学歴	国籍	日本人会への距離	地元コミュニティへの距離
第1世代	1970年代	高い	日本国籍 離脱	近い	近い
第2世代	80年代~ 90年代前半	やや高い	ほぼ日本 国籍	ほどほど	ほどほど
第3世代	90年代後 半以降	普通	日本国籍 保有	遠い	遠い

(5) 日本人会がもはや日本人社会の中心に位置づかなくなっていること自体、日本人社会およびコミュニティの変容を示してあまりあるが、とはいうものの、日本人会がいまなお日本人社会の代表制機能を担っていることは否めない。日本政府 日本領事館 日本人社会のタテの回路において日本人会はまぎれもなく「リンクマン」の役割を担っている。他方で、現地日本人の間では認知度は必ずしも高くない。つまり日本人社会のニーズを吸い上げるものとはなっていないと認識されている。日本人社会のリスク管理にとってこの「空隙」/乖離はのぞましくない。日本人会自体、こうした状況を危惧しており、二つの方向、すなわち一つは自らが中心となる日本人社会/コミュニティの再編、そしていま一つは組織そのもののアソシエーション化を考えている。しかし第3世代にとっては、どの方向をとるにせよ、日本人会そのものが「開かれた存在」になっていないことが何よりも問題であると認識されている。

(6) いずれにせよ、(4)および(5)にみられる第3世代の動向が日本人社会/コミュニティの「現在性」を示してあまりあることはあきらかであるが、重要なことは、そうした「現在性」がグローバル化の進展とともに社会の前景にたちあられているモビリティと流動性(fluidity)の世界を説明するものとしてあるという点である。そしてその点では、「1. 研究開始当初の背景」で指摘した本研究のモビリティーズ・スタディーズへの方向性は十分に担保されているといえる。

(7) なお、上記した第3世代の動向からひきだされた日本人社会/コミュニティの「現在性」は必ずしも安定的なものではないことを最後に記しておきたい。それを不安定化する

る要因は種々考えられるが、最大の攪乱要因になると思われるのは、2000年以降、日本人社会において目立つようになったリタイアメント層の増大である。表層的に理解すれば、「人生のリセット」をもとめてバりに流入してきたといえるのだが、その背景に日本における高齢世帯の逼迫した生活事情がある。リタイアメント層はたしかに「ライフスタイル移民」の一種ではあるが、選択の幅は従来の「ライフスタイル移民」よりはるかに狭い。そしていま、これらのリタイアメント層は生活費の高騰にあえいでいる。そして帰ることもままならない苦境に陥りつつある。ちなみに、日本政府はこれらのリタイアメント層については「自己責任、自己決定」の論理で事実上放置している。いま日本人社会／コミュニティはこうしたリタイアメント層を「層として」抱え込まざるを得なくなっている。それは日本人社会／コミュニティにとってこれまで経験しなかったような新たな課題と向き合うことを意味している。いずれにせよ、海外日本人社会は、いくつかの分岐を示すとともに新たな段階に踏み出そうとしている。

(8) これまで海外日本人社会は移民研究の中で取り扱われることが多かった。しかも同化とディアスポラをキーワードとする移民研究では「周辺」に位置づけられがちであった。しかし、いまや海外日本人社会はグローバルイゼーション・スタディーズ、とりわけモビリティーズ・スタディーズにおいて「中心」に位置づけられるようになっている。本研究課題はそうした点ではエポックメイキングな意味を有するものであるといつてよい。

なお、本研究課題が主対象としているバリの日本人社会は、今後の日本社会のありようを考えるうえで好箇の素材をなすと考えられる。そうした点でも本研究によって得られた知見は興味深い。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

今野裕昭、ライフスタイル移民たちの海外日本人社会、専修人文論集、査読無、100号、2017、343-367.

吉原直樹、「社会的なるもの」の再審に向けて「移動」という視点からの一覚書、学術の動向、査読無、第23巻第4号、2018、38-43.

〔図書〕(計 1 件)

吉原直樹 他、東信堂、海外日本人社会とメディア・ネットワーク、2016、452.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉原 直樹 (YOSHIHARA, Naoki)
横浜国立大学・大学院都市イノベーション
研究院・教授

研究者番号：40240345

(2) 研究分担者

今野 裕昭 (KONNO, Hiroaki)
専修大学・人間科学部・教授

研究者番号：80133916

研究分担者

長谷部 弘 (HASEBE, Hiroshi)
東北大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：50164835

(3) 連携研究者

松本 行真 (MATSUMOTO, Michimasa)

東北大学・災害科学国際研究所・准教授

研究者番号：60455110